

様式 F-17 [記入例]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）渡航先外国機関変更承認申請書

- ・主たる渡航先の外国機関以外の渡航先を変更する場合、本様式の提出は不要。
- ・過去に変更の承認を受けた主たる渡航先の外国機関をさらに変更しようとする場合にも、本様式を使用すること。

令和〇年〇〇月〇〇日

機関番号	1 2 3 4 5
------	-----------

所属研究機関名称		〇〇大学
研究代表者	部局	〇〇学部
	職	教授
	氏名	〇〇 〇〇

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A)））について、下記のとおり交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

1. 課題番号 2 0 K K 3 4 5 6

2. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

記

「国際共同研究強化（A）」あるいは「国際共同研究強化」となります。  
 ※平成30（2018）年度以降採択分は「国際共同研究強化（A）」  
 平成29（2017）年度以前採択分は「国際共同研究強化」

3. 交付決定額 (円)

直接経費	間接経費	合計
10,000,000	3,000,000	13,000,000

4. 補助事業期間 令和2年度～令和3年度

主な海外共同研究者、又は渡航期間を変更する場合、本様式の提出は不要。

5. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更等

変更前（旧）			変更後（新）		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
〇〇〇	A大学	〇〇研究科・教授・〇〇〇	〇〇〇	A大学	〇〇研究科・教授・〇〇〇
渡航期間			渡航期間		
令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日			令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
□□□	B大学	××研究科・教授・×××	□□□	B大学	××研究科・教授・×××
渡航期間			渡航期間		
令和〇〇年□月□日～令和〇〇年□月□日			令和〇〇年□月□日～令和〇〇年■月■		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
□□□	C大学	□□研究科・教授・□□□	—	—	—
渡航期間			渡航期間		
平成◆◆年◆月◆日～令和◆◆年◆月◆日			—		
渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名	渡航先 国名	渡航先 外国機関名	主な海外共同研究者 所属部局・職・氏名
—	—	—	〇〇〇	Y大学	△△研究科・教授・△△△
渡航期間			渡航期間		
—			令和◆◆年◆月◆日～令和◆◆年◆月◆日		

海外共同研究者のうち主な者1名を記入すること。

【研究代表者・所属研究機関控】

1 版

日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

6. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更の事実発生（予定）年月日及び変更理由

渡航先外国機関（B大学）への変更

事実発生（予定）年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
変更が生じた理由	共同研究者の×××とより発展的な研究を行うことが可能となったため、渡航期間を延長する必要が生じた。
主たる渡航先の外国機関を変更しても研究計画の遂行に支障がない理由	予定より滞在期間は長くなるが、当初の研究計画は完了しており、より発展的な研究を行うので、研究計画の遂行に支障はない。 B大学とも期間の延長については既に調整済みであり、共同研究を行う事について承諾が得られている。

渡航先外国機関（C大学）の削除

事実発生（予定）年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
変更が生じた理由	C大学では●●装置を用いた実験を行う予定であったが、変更するY大学で行えることが判明したため。
主たる渡航先の外国機関を削除しても研究計画の遂行に支障がない理由	C大学□□□教授と共同研究を行う予定であったが、主な目的であった●●装置を用いた実験はY大学でも可能であり、効率的に実験を行えることが分かった。□□□教授とは引き続き〇〇に関する共同研究を行う予定であるが、インターネット電話やメール等で密に連絡を取り合うため、研究計画の遂行に支障はない。

渡航先外国機関（Y大学）の追加

事実発生（予定）年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
変更が生じた理由	研究を進める上で、新たに〇〇という角度からの検証が必要であることが分かった。Y大学の△△教授は〇〇の第一人者であり、共同研究を行うことにより、より一層の発展が見込めるため。
主たる渡航先の外国機関を追加しても研究計画の遂行に支障がない理由	Y大学へは、当初C大学に渡航する予定だった期間の一部を充てて渡航する。●●装置を用いた実験を効率的に行うことができるようになったことから、Y大学へ渡航して〇〇による検証を追加で行っても、研究計画の遂行に支障はない。共同研究の実施については、Y大学と既に調整済みである。

## 様式 F-17【作成上の注意】

### <対応事業>

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）（平成29（2017）年度以前に採択された研究課題）

研究代表者が、「交付申請書（様式D-2-2）」に記載した「主たる渡航先の外国機関」を変更しようとする場合に 事前に 科研費電子申請システムにアクセスして作成し、所属する研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。提出に当たっては、変更しようとする「主たる渡航先の外国機関」及び所属研究機関との調整を完了している必要があるため留意すること。また、過去に本様式により変更の承認を受けた「主たる渡航先の外国機関」をさらに変更しようとする場合にも、本様式を提出すること。

なお、以下のような場合は、申請は不要のため留意すること。

- ・「主たる渡航先の外国機関」における主な海外共同研究者や当該機関への渡航期間を変更する場合
- ・「主たる渡航先の外国機関」ではない、その他の渡航先の外国機関を変更する場合

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・「電子申請システム 研究者向け操作手引（交付内定時・決定後用）」（<https://www.shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>）を参照すること。
- ・文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

## 渡航先外国機関変更承認申請書情報の入力

### 1. 機関番号、所属研究機関、部局、職、研究代表者氏名等

研究代表者の所属研究機関が e-Rad に登録した情報が自動表示される。情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して e-Rad の情報を修正すること。

なお、「課題番号」「研究課題名」「交付決定額」「補助事業期間」は自動表示される。

### 2. 交付申請書に記載した主たる渡航先の外国機関の変更等

「交付申請書（様式D-2-2）」に記載のすべての「主たる渡航先の外国機関」について、以下に留意の上「渡航先国名」、「渡航先外国機関名」、「主な海外共同研究者所属部局・職・氏名」及び「渡航期間」欄を入力すること。

- ・「主たる渡航先の外国機関」を「変更」しようとする場合は、「修正」にチェックを入れて修正すること。
- ・「主たる渡航先の外国機関」を「削除」しようとする場合は、「削除」にチェックを入れること。（本欄にチェックを入れると、「主たる渡航先の外国機関」の入力欄がグレーアウトとなり入力できなくなる。）
- ・「主たる渡航先の外国機関」を「追加」しようとする場合は、[追加] をクリックして入力欄を表示し入力すること。「渡航先国名」については、「一覧」をクリックして、国及び地域名にチェックをして、「確定」をクリックすること。
- ・「合計日数」については、[再計算] のクリックにより日数が自動表示される。

### 3. 変更理由等の入力

「変更」、「削除」又は「追加」しようとする機関のそれぞれについて、「変更」、「削除」又は「追加」が必要となった年月日（予定）及びその理由を、以下の形式でできる限り具体的に記入すること。

#### (1) 事実発生（予定）年月日

事実発生日をプルダウンから選択すること。

#### (2) 変更が生じた理由

変更が生じた理由を具体的に入力すること（最大 200 文字）。

#### (3) 主たる渡航先の外国機関を「変更」、「削除」又は「追加」しても研究計画の遂行に支障がない理由

以下の点を必ず網羅した上で具体的に入力すること（最大 400 文字）。

- ・補助事業期間全体を通じた研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由
- ・渡航先外国機関との調整状況（変更及び追加の場合のみ）
- ・当該機関での研究活動の代替手段（削除の場合のみ）